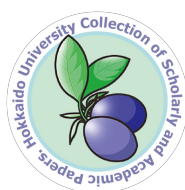




Title	北海道大学大学院におけるジェンダー教育：大学院共通授業科目「性差研究入門」のはじまり
Author(s)	瀬名波，栄潤；高橋，彩；尾崎，一郎 他
Citation	高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習，16，31-46
Issue Date	2008-12
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.16.31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38786
Type	departmental bulletin paper
File Information	No1603.pdf



北海道大学大学院におけるジェンダー教育 — 大学院共通授業科目「性差研究入門」のはじまり —

瀬名波 栄潤^{1)*}, 高橋 彩²⁾, 尾崎 一郎³⁾, 小野 有五⁴⁾, 蔵田 伸雄¹⁾,
高野 廣子⁵⁾, 玉城 英彦⁵⁾, 平澤 和司¹⁾, 平塚 志保⁶⁾,
ピーター・フィルコラ²⁾, 水溜 真由美¹⁾, 中村 桃子⁷⁾, 諸橋 泰樹⁸⁾

- ¹⁾ 北海道大学大学院文学研究科, ²⁾ 北海道大学留学生センター, ³⁾ 北海道大学大学院法学研究科,
⁴⁾ 北海道大学大学院地球環境科学研究院, ⁵⁾ 北海道大学大学院医学研究科,
⁶⁾ 北海道大学大学院保健科学研究院, ⁷⁾ 関東学院大学経済学部, ⁸⁾ フェリス女学院大学文学部

Gender Education of Hokkaido University: Beginning of Graduate Introduction to Gender Studies

Eijun Senaha,^{1)**} Aya Takahashi,²⁾ Ichiro Ozaki,³⁾ Yugo Ono,⁴⁾ Nobuo Kurata,¹⁾
Hiroko Takano,⁵⁾ Hidehiko Tamashiro,⁵⁾ Kazushi Hirasawa,¹⁾ Shiho Hiratsuka,⁶⁾
Peter Firkola,²⁾ Mayumi Mizutamari,¹⁾ Momoko Nakamura⁷⁾ and Taiki Morohashi⁸⁾

- ¹⁾Hokkaido University Graduate School of Letters, ²⁾Hokkaido University International Student Center,
³⁾Hokkaido University Graduate School of Law, ⁴⁾Hokkaido University Graduate School of Environmental Science,
⁵⁾Hokkaido University Graduate School of Medicine, ⁶⁾Hokkaido University Graduate School of Health Sciences,
⁷⁾ College of Economics, Kanto Gakuin University, ⁸⁾Faculty of Letters, Ferris University

Abstract — A graduate-level introductory course on gender studies started at Hokkaido University in the fall of 2007. This is the second achievement in this field for the university, which introduced a course on gender studies for freshmen in 2002. After considering both domestic and overseas programs, we decided to offer such topics concerning gender as ethics, history, literature, mass media, linguistics, theory, education, economics, law, ethnicity, globalization, biology, reproductive health, and public health/AIDS, and the end of the course was highlighted by an open lecture, Frontiers of Gender Studies: Gender Medicine. The graduate course was taught by 13 professors, 11 from the five Hokkaido University Graduate Schools and Centers and two guest lecturers from other universities. More than 20 students from various majors registered for this omnibus style course. The course was very successful. However, we understand it needs to improve so that students can fully understand issues of gender and apply them to their own fields of study. By pursuing an ideal combination of both humanities and sciences as a research-oriented university graduate school, our gender education program should realize its potential.

(Revised on 9 December, 2008)

*) 連絡先: 060-0810 札幌市北区北 10 条西 7 丁目 北海道大学大学院文学研究科

**) Correspondence: Graduate School of Letters, Hokkaido University, Kita 10 Nishi 7, Kita-ku, Sapporo 060-0810, Japan

1. はじめに

2007 年度後期に北海道大学（以下、本学）の大学院生を対象とした「大学院共通授業科目」^(注1)の一つとして、「性差研究入門」が開講された。本科目提供の実現に向け原動力となったのは、本学の中期目標・中期計画においてジェンダーに関する研究教育体制の構築検討が謳われていることと本学が大学院教育に重点を置く大学院大学であることであった。「ジェンダー研究」という学際的科目の開講において、13 名の教員が部局や大学の枠を超えて参加し、8 研究科・学院の大学院生が受講した。他にも、聴講を希望した学部生や学外からの見学者も受け入れた。大学院レベルでのオムニバス形式による文理融合型ジェンダー入門科目の開講は、おそらく日本はもとより欧米でも初めての試みであった。以下に、その詳細を述べていく。

2. 背景

日本では 1985 年に「男女雇用機会均等法」が公布されジェンダーに対する具体的施策が行われるようになった。その後、政府は 1994 年に「男女共同参画室」を総理府の大臣官房に設置（2001 年からは内閣府の「男女共同参画局」に改組）、1999 年には「男女共同参画社会基本法」を制定する。本学でのジェンダーに対する組織的取組は 1999 年 5 月に北海道大学セクシャル・ハラスメント防止等対策室規程が制定されたのが始まりだった。2000 年、政府が「男女共同参画基本計画」を策定したのに呼応するように、本学でも男女共同参画に関するワーキンググループが発足することになる。

これらのワーキンググループでの議論の中で、瀧川哲夫文学研究科長（当時）は、本学には教養科目としてのジェンダー教育が欠けていることを知り、2002 年前期に全学教育科目複合科目「私たちの世界：ジェンダーを考える」（前期 2 単位）^(注2)を開講する。これまでジェンダー関連科目を独自に提供していた教員等を含めて、文学研究科、教育学研究科、法学研究科、医学研究科、地球環境科学研究科、言語文化部（当時）、医療短期大学部（当時）の部

局から 12 名の教員の賛同と協力を得て開講を実現した。初年度には 150 名を超える受講生を得た。本科目は、2006 年度以降現在は「総合科目人間と文化『私たちの世界：ジェンダーを考える』」として提供されている。

2004 年、本学が国立独立法人化したのを機に、中期目標・中期計画（2004 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日までの 6 年間）^(注3)が策定される。前文には「新世紀における知の創造、伝承、実証の拠点たる大学の存在意義を厳しく自覚し、その在り方を不断の自己評価により見つめ、さらに自己改革を進める体制を整備する」と宣言、ジェンダー研究教育にも言及する。中期計画欄の II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標、2 研究に関する目標を達成するための措置、(2) 研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置、8 学部・研究科・附置研究所等の研究実施体制等に関する特記事項では、「ジェンダーに関する研究教育、及びアイヌ民族をはじめとする北方諸民族に関する研究教育を総合的に推進する体制の構築を図る」と明記され、来る 6 年のうちにはジェンダー・カンシャスなキャンパス環境を構築することを計画・目標に掲げた。

事実、これによりアドミッションレベルでのジェンダーに関する体制の構築にはすぐに成果が表れた。2005 年には、男女共同参画委員会（1 月 31 日規定施行）が発足し、職員の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の調査及び整備のために、ポジティブ・アクションの導入に向けた検討、意志決定の場への女性の参加、職員や学生からの相談に応じる体制の整備、の 3 点がミッションとして挙げられる。^(注4) その結果が、2006 年 7 月の女性研究者支援室の開設であった。中期目標・計画の中で「男女共同参画社会基本法ならびに雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の精神に則り、ポジティブ・アクションを含めた総合的な施策を講ずるための担当組織を設置するなど種々の取り組みにより、「女性教員の比率を高める」、「育児にあたる必要の生じた本学の職員や大学院学生、ポストドクター、外国人研究者等が安心して就労又は就学できるようにするため、保育園『子どもの園』の運営の充実等育児環境の充実整備に努める」と明記しており、女性研究者がさまざまなキャリアおよびライフステージにおいて将来

の展望を持って研究に取り組める環境を整備し、研究・教育における人材の多様化・男女共同参画の実現を目指すことをその使命とした。(注5)

しかしながら、教育環境の整備は、全くと言ってよいほど進んでいなかった。教員個人によるジェンダー科目開講を除けば、前述の全学教育科目「私たちの世界：ジェンダーを考える」のみが「組織的」な取り組みであった。海外に目を向ければ、ユネスコが国連・持続可能な開発のための教育の10年(2005—2014)を発表し、市民への啓蒙活動を広く展開していくことが必要であるという認識から、国際機関、各国政府、NGO、団体、企業などのあらゆる組織間の連携を図りながら、教育・啓発活動を推進する10年の設定を宣言していた。その8項目からなる基軸テーマの最初に示されたのが、「ジェンダーの平等」であったにもかかわらずである。(注6)

本学において、真の意味で「組織的」なジェンダー教育体制の構想が始まったのは2006年春である。当時の林忠行企画経営室長(副学長・理事)と面会した瀬名波は、学内教員有志によるジェンダー教育体制構築のための研究会発足を促される。この「ジェンダー教育研究を考える会」は、「国内有数の総合基幹大学である本学の特色と基本理念を生かした独自のジェンダー研究教育体制の整備・構築について考え提言をおこなうこと」を目標とし、「ジェンダー及びそれに関わる諸問題について分野横断・文理融合的観点から広く検討することができる組織」として、数十人の賛同者を得て発足した。初年度は5回の研究会が計画された。7月には有賀早苗男女共同参画担当副理事(当時)を招いての講演会「輝け、女性研究者! 活かす・育てる・支えるプラン in 北大」や国内外の教育研究機関におけるジェンダー教育の研究会を実施するなどして第一歩を踏み出した。

その後、同研究会は発展的解散を遂げる。同年12月に「北海道大学ジェンダーに関する研究教育体制整備検討作業部会(以下、GWG)」が誕生したからだ。林副学長の下、2006年度は企画経営室役員補佐の山口佳三理学院教授が座長に就任した。GWGの誕生は、二つの意味を持っていた。一つはそれが全学的公的取組みを指し示すものであること、そしてもう一つは経済的支援が得られるということであった。GWGは企画書と予算案を提出し、総長室重点配分経費からほぼ申請通りの額が得られ

た。そこで、翌年2月1日には、都河明子東京医科歯科大学教授(当時)を招き「女性研究者支援とジェンダー教育」という一般公開シンポジウムを開催実現した。対談者は本学の有賀早苗にお願いした。本学にジェンダーに関する検討委員会が発足したことを一般に知らせる機会となった。

私的研究会がワーキンググループへ昇格したことは、大学院共通授業科目の提供についても大きな意味があった。研究会発足当初から、林副学長はジェンダーについての大学院共通授業科目を開講するよう提案し、瀬名波と高橋が実現に向け準備を進めていた。ワーキンググループへの移行後も両名が中心となって開講計画を続けることになる。(注7)

3. 開講に向けて

GWGでは、「本学が築くべきジェンダーに関する研究教育体制とは、人文並びに社会科学だけではなく自然科学分野の知見をも積極的に取り入れ、性の多様性つまり女性や男性そして多くの性的少数派の存在を十分に認識しつつ、生物的性差と社会的性差を巡る様々な事象を科学と人道主義的立場から分野横断・文理融合をもって究明・解決することを理念とし、研究・教育・社会奉仕を運営の柱としながら、真理の探究と知的貢献をおこなうことをその使命とする場である」という基本的な合意がなされていた。したがって、提供科目の内容もそれを反映させることになった。

講義題目は「性差研究入門」という比較的シンプルな名称にした。「ジェンダー」という社会文化的性差を示す語ではなく、「性差」という自然科学分野の「セックス」にも対応する日本語を選んだということである。「性に差ありき」という概念を植え付けるのではないかとの危惧はあったが、「性に差がある」現実を一つのテーゼとし授業題目にすることにした。

しかしながら、文理融合型ジェンダー入門科目の計画段階で、参考にできる他大学のプログラムは思いのほかなかった。瀬名波は2005年度文部科学省の海外先進教育研究実践支援プログラムにおいてアメリカ合衆国の大学に設置されたジェンダー関連のセンター・プログラム20カ所あまりを実際

に訪問し調査を行った。残念なことに、ほとんどのセンター・プログラムで学部や大学院のジェンダー入門科目は文系分野の教員（学部においては、多くがTA）が一人で行っており、その内容も文系知識を重視する構成であった。メリーランド州やテネシー州の小規模単科大学では4～20名程度によるティームティーチングが実施されていたが、文系分野に特化した内容だった。大規模州立大学や名門私立大学（インディアナ大学、メリーランド大学、デューク大学など）では、入門科目を人文・社会科学・自然科学分野などに分けて提供し全て履修するよう義務づけているところもあった。これはジェンダー研究が専攻として存在し必修科目を課することができる場合に有効な方法だ。（注8）

訪問大学では、本学の全学教育科目「私たちの世界：ジェンダーを考える」についても意見交換した。すると、理想的な取組みだと高い評価を得た。これを受けて、大学院共通授業科目も同様の構成とすることにした。

結果、科目構成は文理融合型のオムニバス形式を採用した。本学が17の研究科・学院を擁する総合大学院大学である特色をフルに活用、それらをバランスよく取捨選択し配置することにした。また、必要講義を担当できる人材がない場合は、学外から招聘することでGWG内の了解を得た。授業の目標は、「生物的及び社会的性差に関する他分野での情報を自己分野に適応することにより、その分野において新たな解釈を持てるようになること」とした。本科目でジェンダーの視点を学ぶことによりインスピレーションを得てもらい、自らの分野に新たな領域や課題を生み出す機会を与えることが狙いだ。

次が開講分野の選択。後期15コマ授業で、初日はイントロダクション、最終日にはシンポジウムを企画することをまず決めた。13の講義が必要になった。これにあたってはジェンダー教育実践のために出版されたさまざまなハウツー図書やホームページ上の情報を調べた。最も参考になったのが、2006年11月に出された日本学術会議の対外報告書「提言：ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」（注9）だった。これは、第2章「ジェンダー研究の成立」で7研究分野、第3章「生物学とジェンダー研究との対話」では生物学を中心に8項目からジェンダーとセックスの関係を探る試みが紹介された。第4章

「ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」では、医療、工学、農学、社会政策そしてジェンダー法学が今後ジェンダー視点で展開していく可能性のある領域として現在の状況が概観されていた。

最終的には、本学の各部局の特色と関係のある分野を最大限取り入れ、より多くの大学院生が興味を持つよう開講分野の決定がなされた。法学、経済、人文、社会科学、教育、マスメディア、理学、医学分野が候補として残り、本学の特色として先住民研究も取り入れることになった。それぞれの分野で担当可能な教員への打診を始めた。ほとんどすべての教員が快諾してくれたが、二つの分野については適任者が見つからなかった。言語学とマスメディア研究である。これらの分野は文学研究科や国際広報メディア・観光学院で提供されているものの、ジェンダーの視点で講義を担当できる教員はいなかった。結局、事務局企画調整部との間で旅費謝金等はGWGの予算でまかなうことが合意されたので、我々は躊躇なく学外に人材を求めることにした。関係分野の研究者からの推薦やインターネット等で情報を収集し、研究者としてだけでなく優れた授業も期待できる人材をGWGに推薦にした。言語学の担当者は関東学院大学の中村桃子教授、マスメディア分野ではフェリス学院大学の諸橋泰樹教授に決定した。

講師と講義題目が決まった。講義の配置は、「新たな発見が新たな疑問を生み、そしてそれへの答えを探す」といった知的好奇心を刺激するように意識した。まずは、ジェンダーが研究者生活にどのような関わっているのかという問題提起から始め、ジェンダーの歴史を概観、そして各論に入っていく。各論ではマクロとミクロの視点を織り交ぜ社会の構造を分析する。授業の後半では、科学のメスを入れることにより社会・文化的性差（ジェンダー）が生物的性差（セックス）によって説明可能なのかを探り、文理融合的な予防医学などにおけるジェンダー問題を提起する。

最終日にはシンポジウムを開催することも決めた。ジェンダーとセックスという二つの性差研究が拮抗する最先端分野の現状を紹介するというシナリオを作成した。シンポジウムは、GWG主催の一般公開シンポジウムと兼ねることにより、その内容だけでなくワーキンググループの活動も一般市民にア

ピールする機会になると判断した。このようなシンポジウムは今後継続的に最終授業で開催することになった。共通テーマは「性差研究の作る道」とし、性差研究の新たな研究領域の構築や課題などを議論する場とした。具体的な課題は毎年新たに設定することにした。

2007年度のテーマは「性差医療」とした。これは、前述の日本学術会議の対外報告書「提言：ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」の第4章「ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」で「性差医療における可能性」が紹介されていたからだ。パネリストには本学から医療倫理に詳しい蔵田伸雄文学研究科准教授、保健医学が専門の平塚志保医学研究科准教授、そして学外から日本メンズヘルス医学会理事長の熊本悦明札幌医科大学名誉教授を招くことになった。

成績の評価方法は、レポートと出欠・授業への貢献度で行うことにした。各講師が授業の最後の10分で課題を与えレポートを書かせ、それを評価することにした。前述の全学教育科目と同じ方法である。レポートは65% (5%×13本)、出欠・授業への貢献度は35%とした。出欠に関しては、授業開始から30分を過ぎてからの入室は認めず欠席扱いとした。1学期を通しての統一教科書・参考書はなく、各講義ごとに随時プリント等を配布することにした。本授業には大学院生のアシスタントを一人配置した。

新年度が始まった。GWGの座長は企画経営室役員補佐の新田孝彦文学研究科教授に引き継がれた。GWGが申請した予算はほとんど認められた。年度計画では、ジェンダー教育についての体制研究と教育実践に重点を置くことが決まった。ジェンダー教育体制の研究では、11月28日に田中かず子氏（国際基督教大学教授・同ジェンダー研究センター長）を招いての講演会「ジェンダー教育と大学—国際基督教大学の経験から」が企画された。教育実践では、「大学院共通授業科目：性差研究入門」開講へのGWGの全面支援が再確認された。招聘講師への旅費・宿泊費謝金やシンポジウムの広報資金はワーキンググループが全面支援することになっていたが、さらに大学院共通授業科目を統括する学務部からは一般運営財源から大学院共通授業経費が別途支給されることになった。^(注10)

4. 講義開始

講義開始を前に、企画担当者はいくつかの取り決めを行った。まずは、毎週授業を参観することにした。予期せぬトラブルや受講生の要請・質疑などに臨機応変に対応できるようにしておくことと、今後の教育体制について研究するためであった。また、瀬名波は毎週メールで全講師に各授業の内容や連絡事項を報告することにした。オムニバス形式の授業で複数の講師が似たような話を繰り返したり内容に齟齬が生じたりすると、受講生が退屈したり混乱したりする。『『性差研究入門』第〇報』という件名で、初日についての第1報から最終授業についての第14報まで続けた。講師の中には毎回感想を送ってくる者や、予告内容を読んで担当授業以外の授業に参観する者も出てきた。授業報告メールを読んだり直接授業参観することにより、自らの授業に活用する講師もいた。オムニバス形式の最大の欠点である不連続性を未然に防ぐことができた。

10月3日水曜日午前10時半、人文・社会科学総合教育研究棟W102室で講義が始まった。以下が、各授業の内容と各講師が工夫した点、そして主要参考文献リストである。

第1週：イントロダクション

(企画担当者：瀬名波栄潤・高橋彩)

シラバスを配布し、授業のスケジュールと講師陣を紹介した。ここでは性差の知識を得るということ、それを自らの研究にどう生かせるかということ、それを絶えず考えてほしいとお願いした。その後、「あなたのジェンダータイプは？」^(注11)という、アンケートに答えてもらい、アイスブレーキングをして次週以降の講義に備えさせた。

なお、受講者数は22名、その中には学部受講生や学外からの参観希望者もいた。所属内訳は、法(2名)、文(7名)、教(1名)、農(2名)、工(1名)、理(3名)、生命(1名)、医(4名)、学外(1名)であった。

「性差研究入門第1報」で、瀬名波は以下に報告している。

この 22 名を多いとするか少ないとするかは賛否両論だと思いますが、この科目を企画しました僕と高橋彩としては非常に安心しております。定石どおりの広報（大学院共通科目案内冊子とポスター掲示）でしたが、結果 8 部局からの学生が集まるという、「性差研究入門」が唱えていた全国の大学院科目でも初の文理融合型科目らしいスタートだと思っています。

また、学生に住所や所属などを記入する個人情報カードを配布し、同時に受講理由・目的を書いてもらった。受講理由を問う学生へのアンケートでは、文理融合型ジェンダー科目への期待感の高さが伺えた。純粋にジェンダーについて勉強したい者、シラバスやポスターに魅かれた者、理系の立場から男女の生物学的性差に特化した知識や文系のジェンダー観を学びたいもの、学外の専門家の講義を聴いて自らの研究分野に深みを出したい者、自らのセクシュアリティについて考えている者など、モチベーションの高い学生が集まった。

第 2 週：「研究倫理とジェンダー」（蔵田 伸雄）

大学院では、論文審査・修了認定・研究指導・資料や実験施設の提供、長期にわたる人間関係やキャリア形成との関連からハラスメントがおきやすい土壌がある。研究室内では、教授と大学院生・若手研究者との権力構造にジェンダーが反映されやすく、研究室の密室性、研究室間の不干渉がそれを助長している。そして女性が少数派であることも多いため、研究上の不正において女性研究者が「被害者」になりやすい構造がある。例えば韓国ソウル大での人クローン胚研究では女性共同研究者が卵子提供を要求されていた。また研究者のイメージには固定化されたジェンダー像が反映されていることが多く、女性研究者は優れた女性研究者である前に、「よき母、よき妻」であることも要求されがちである。

工夫点：アカハラ等の問題については、実際に自分が直面しないとその具体的な内容についてイメージしづらい。その一方で、こちらが不用意な発言をすると実際にアカハラ等の問題に直面している学生を傷つけることになりかねない。この両者の学生に配慮することを心がけた。

主要参考文献：

- 小川眞里子 (2001), 『フェミニズムと科学 / 技術』, 岩波書店
沼崎一郎 (2005), 『キャンパス・セクシュアル・ハラスメント対応ガイド (改訂増補版)』, 嵯峨野書院
マーガレット・アーリック著, 上平初穂他訳 (1999), 『男装の科学者たち』, 北海道大学図書刊行会
李成柱著, 裴淵弘訳 (2006), 『国家を騙した科学者—「ES 細胞」論文捏造事件の真相』, 牧野出版
ロジャー・シービンガー著, 小川眞里子他訳 (2002), 『ジェンダーは科学を変える!?', 工作

第 3 週：「ジェンダー史概論」（瀬名波 栄潤）

「ジェンダー問題は人権問題である」という観点から、1) ジェンダー成立の過程, 2) 英米のフェミニズム運動 (第 1, 2, 3 波), 3) アメリカの男性運動, 4) アメリカの同性愛者運動の歴史, 5) 性の多様性, の順に紹介し、国連の動きや日本のジェンダー史も概観した。「文学研究とジェンダー」では、代表的研究手法（カノンの再検証, 埋もれた作家達の発掘, 文学史の再構築）を紹介、最後は同性愛者のアメリカ人詩人による作品を読み、偏見に対するクイアな戦略を説明して終わった。課題は、「性の多様性について思うこと」で、回答には個人的経験や研究テーマと関連させたものがあり、まさしく多様だった。

工夫点：充実したレジュメ作りに力を入れ、一学期を通して参照できるようにした。世界人権宣言や日本国憲法の条文、年表、キーワード集を配した。詩では性的少数派の苦しみを感じてもらうため、日本語訳を朗読した。

主要参考文献：

- 伊藤公雄 (2003), 『NHK 人間講座「男らしさ」という神話』, 日本放送出版協会
宇留間和基, 編 (2002), 『Area Mook ジェンダーがわかる』, 朝日新聞社
加藤秀一, 石田仁, 海老原暁子 (2005), 『図解雑学ジェンダー』, ナツメ社
Hooks, Bell (2000), “Feminism Is for Everybody: Passionate Politics,” South End

Wiegman, Robyn, and Elena Glasberg, eds. (1999),
 “Literature and Gender: Thinking Critically through
 Fiction, Poetry, and Drama,” Longman

第4週：「マスメディアとジェンダー」（諸橋 泰樹）

人間の認識は対象を分類し命名する言語によって行われているが、性の別も言語によるカテゴリー化であり、相手に対し性の別を認識し自らが性の別を生きる（思考し、振る舞い、行動する）ことは、性の言語をめぐる経済的・政治的・文化的・歴史的なカテゴリー実践であるというのが社会科学的ジェンダー論の基本的視座であると言っていいだろう。

こういった社会的構築主義の視点からみると、実はメディア機構もその存在を社会的に拘束されており、送出されるメディア表象は、経済的・政治的・文化的・歴史的な様ざまなネゴシエイトの結果であることがわかる。

本講では、FCT 市民のメディア・フォーラムが監修・発行しているメディアリテラシーに関するビデオ教材『SCANNING TELEVISION』の中における英国の「スーパーモデルがやきもちをやくと・・・」という素材、すなわち女性の性を商品化していると批判され話題となった自動車会社のテレビ CM について、作り手（広告会社）、抗議団体（女性グループ）、第三者機関（独立放送委員会）、街ゆく人びと（オーディエンス）の四者の意見をまとめた検証番組と当該 CM の分析を通して、一見客観的にみえる番組がある立場から巧妙に構築されていること、また番組や CM においてジェンダー秩序が構築されていることなどを、受講者自らが「気づく」ことを行った。

工夫点：実際にビデオ素材を観てもらい、配布したワークシートの分析項目について各自が記入、その後小グループに分かれて討議を行うワークショップ形式を取った。それにより、多様な意見を知ること、人の意見に刺激されて自ら気づくことなどの効果が得られた。

主要参考文献：

諸橋泰樹 (2002), 『ジェンダーの語られ方, メディアのつくられ方』, 現代書館
 北九州ムーブ編 (2005), 『ジェンダー白書 3 女性とメディア』, 明石書店

村松泰子・ヒラリア = ゴスマン編著 (1998), 『メディアがつくるジェンダー』, 新曜社
 諸橋泰樹 (2000), 『ジェンダーの罫』, 批評社
 田中和子・諸橋泰樹編著 (1996), 『ジェンダーからみた新聞のうら・おもて』, 現代書館
 井上輝子・女性雑誌研究会編訳 (1995), 『メディア・セクシズム』, 垣内出版

第5週：「ジェンダーする『ことば』——明治『女学生ことば』の作られ方」（中村 桃子）^(注12)

明治時代の学生は、最初から男女に区別されていたのではなく、「女学生ことば」などによって＜女学生＞というアイデンティティが作られた結果、＜女学生＞と＜書生＞が区別されるようになった。「女学生ことば」は、女子学生が使ったから自然に成立したのではない。むしろ、言文一致小説などの当時のメディアが、女子学生の登場人物に特定の言葉づかいを繰り返し使わせることによって、女子学生を＜女学生＞というひとつの集団にまとめていった。近代国家は、労働力・兵力としての男性と良妻賢母としての女性という性別化された国民をもとめたのである。「女学生ことば」の成立過程は、「ことば」が学生という集団の中に性による区別を作り出したことを示している。

工夫点：最初に理論的背景を説明してから具体例を挙げることで、個々の例がどのように理論と結びついているのかを意識してもらえようにした。また、「ことば」の例に入る前に服装の写真を見てもらい、論点を目に見える形で把握してもらった。

主要参考文献：

遠藤織枝 (1997), 『女のことばの文化史』, 学陽書房
 中村桃子 (2007), 『「女ことば」はつくられる』, ひつじ書房
 中村桃子 (2007), 『〈性〉と日本語——ことばがつくる女と男』, NHK ブックス
 日本語ジェンダー学会編 (2006), 『日本語とジェンダー』, ひつじ書房
 本田和子 (1990), 『女学生の系譜——彩色される明治』, 青土社

第6週:「フェミニズム理論——ボーヴォワール『第二の性』」(水溜 真由美)

本講義では、シモーヌ・ド・ボーヴォワール『第二の性』(1949)を取り上げた。『第二の性』は、第二波フェミニズムを先取りした書物として名高いが、今日ではすでに乗りこえられ書物として語られることも少なくない。今回の講義では、『第二の性』における本質主義批判がもたらしたインパクトを確認した上で、自由の両義性、男女間の葛藤的な他者関係、性的主体化に際しての身体の介在等に触れながら、女性の「他者」化のメカニズムについて詳しく説明し、『第二の性』が、先駆的であると同時に今日において再評価される価値のあるフェミニズム理論を提出したことを明らかにした。

工夫点:『第二の性』の理論的な前提となっているサルトルの実存主義の基本概念や、後世のフェミニストによる『第二の性』に対する誤解や矮小化についても触れ、『第二の性』の成立過程や受容の問題についても関心を促した。

主要参考文献:

- シモーヌ・ド・ボーヴォワール, 井上たか子・木村信子監訳 (1997),『決定版 第二の性 (I) 事実と神話』,新潮社, (文庫版 2001)
- シモーヌ・ド・ボーヴォワール, 中嶋公子・加藤康子監訳 (1997),『決定版 第二の性 (II) 体験』,新潮社, (文庫版 2001)
- ジャン・ポール・サルトル, 伊吹武彦訳 (1996),『実存主義とは何か』(増補新版),人文書院, 1996。
- ジャン・ポール・サルトル, 松浪信三郎訳 (2007-2008),『存在と無』(全3巻),筑摩書房

第7週:「ジェンダーと教育」(平澤 和司)

今回の目的は、個人の地位達成において男女間どのような共通性と異質性があるかを、全国データをもちいた計量的な分析結果から理解することにある。そのためにまず、この分野の代表的なデータであるSSMデータ、および個人の職業達成を数値化した職業威信スコアについて紹介した。そのうえ

で、女性の職業達成を把握するには、専業主婦といった無職者の扱いなど男性とは異なる難しさがあることを指摘し、それでも男性と同様に本人の学歴が重要なことを示した。つぎにその学歴取得に対しては、男性と同様に出身の家族の影響が強いこと、他方で男性とは異なる経路や専攻(いわゆるジェンダートラック)の存在を示した。最後に国際比較データを紹介した。

工夫点:ジェンダーという視点にも、受講者にはおそくなじみの薄いであろう計量的な方法が有効なことを理解してもらうため、分析結果をできるだけ図表で可視化して、わかりやすく提示したつもりである。

主要参考文献:

- 石田浩 (1999),「学歴取得と学歴効用の国際比較」,『日本労働研究雑誌』, 472
- 今田幸子 (1991),「地位達成過程」『現代日本の階層構造 4』,東京大学出版会
- 尾嶋史章・近藤博之 (2000),「教育達成のジェンダー構造」『日本の階層システム 4』,東京大学出版会
- 盛山和夫 (2000),「ジェンダーと階層の歴史と論理」『日本の階層システム 4』,東京大学出版会
- 中西祐子 (1998),『ジェンダー・トラック』,東洋館出版社。

第8週「Working Women」(Peter Firkola)

Historical issues and data related to women in the workforce were first examined. Traditionally in Japan, business is seen as a man's world with women working in mainly supplementary and part - time roles. The M-shaped curve of female labor participation rate in Japan was then explained. The two track job classification for full-time employees (tenured and untenured) was also discussed.

Gender inequality was then examined using recent data. Wage differences between male and female workers were found. There were also few women in management positions in Japanese companies or holding parliamentary seats in Japanese politics. Government legislation dealing with gender inequality was briefly discussed. These

included the Equal Employment Opportunity Law and the Child Care Leave Law. These laws offered only suggestions for equality in the workplace and were found to be relatively ineffective because they had no penalty clause. The role of work and family was then examined. Women traditionally have had difficulty balancing family and career. Women were mainly responsible for taking care of children and the elderly and traditionally, the husband had a limited role at home. In the final section, company policies related to working women were examined. Some of these policies included Affirmative Action programs, flexible work hours, daycare facilities, and trying to change company culture.

In conclusion, although workplace gender equality in Japan is slowly improving it still has a long way to go. Due to an aging society in Japan, companies will need more female workers in the future.

工夫点: This lecture was designed to examine working women from a number of perspectives including the labor market, government legislation, the role of family, and company policies related to working women in order to provide a multi-dimensional perspective. Readings and handouts were provided in advance to give students a basic understanding of the key concepts. Students were also encouraged to discuss their own personal experiences.

主要参考文献:

- Chambers, V. (2007), "Kickboxing Geishas: How Modern Japanese Women Are Changing Their Nation," Free Press
- Iwao, S. (1993), "The Japanese Woman," Harvard UP
- Kelsky, K. (2002), "Women on the Verge: Japanese Women," Western Dreams, Duke UP.
- Kimoto, K. (2005), "Gender and Japanese Management," Trans Pacific P
- Ogasawara, Y. (1998), "Office Ladies and Salaried Men: Power, Gender, and Work in Japanese Companies," Univ. of California Press

第9週「ジェンダー法学」(尾崎 一郎)

法学における性差研究の受容は、いわゆる第二波

フェミニズムの成果にもとづくものが現在の主流である。すなわち、いわゆるジェンダー秩序、ジェンダー差別を、法典、判例、裁判過程、法曹養成、法学教育などに幅広く見出し、その改革を求めているものである。「ジェンダー法学」と総称されるが、統一的な理論よりも個別的で実践的な議論が中心である。主たる領域として、家族法、労働法、生殖医療、性暴力などが挙げられる。他方、自己決定権に代表される権利概念や法典に象徴される一般的言語による問題の把握という法学特有の方法が、ジェンダー秩序について考える上で一種の隘路をもたらしている。フェミニズム法学の最前線はそうした隘路と格闘している。

工夫点: 単なる「ジェンダー法学」の紹介にはしなかった。すなわち、法における性差別の告発と新しい権利の主張を単純に繰り返す実践型の講義はあえて回避し、理論的隘路への自覚を促した。

主要参考文献:

- ジョルジョ・アガンベン (2007), 『ホモ・サケル』, 以文社
- ドゥルシラ・コーネル (2001), 『自由のハートで』, 情況出版
- 辻村みよ子 (2005), 『ジェンダーと法』, 不磨書房
- ジュディス・バトラー (1990), 『ジェンダー・トラブル』, 青土社
- マーサ・ミノウ (1991), "Making All the Difference," Cornell UP

第10週:「先住民族とジェンダー: 複合差別と先住民族文化におけるジェンダーを考える」(小野 有五)

先住民族におけるジェンダーの問題を、マオリの「クジラ島の少女」や、アイヌ女性、砂沢クラの「クスク オルシペ」などを手がかりにとらえ、複合差別の問題、西欧(マジョリティ)社会のジェンダーと先住民族のジェンダーの問題にもふれた。講義の全体を貫く糸は、デズモンド・モリスの『裸のサル』から、ミシェル・フーコーの『知の考古学』を経てジェンダー論まで、という流れである。自然系の環境科学者・環境運動者であるという立場から、モリス

の提起した生物学的な sex と文化的な SEX との関連の重要性や、アカデミズムにおけるジェンダー論の問題についても言及した。とくに、ジェンダー論のなかでこの一連の講義ではあまりふれられなかった、フーコーの「セクシュアリティ」の重要性、西欧的なジェンダーへの視線への批判としてのサイドの果たした役割についても強調した。

工夫点： 映画「クジラ島の少女」を見せ問題をわかりやすく見せる工夫をした。また、最初にくつかの日常的な質問をすることで、先住民族のジェンダー問題と日常的なジェンダー問題が密接な関係があることを気づかせる工夫をした。

主要参考文献：

- 砂沢クラ (1990), 「ク スク オルシペ」, 福武書店
 デズモンド・モリス, 日高敏隆 訳 (1999), 『裸のサル』, 角川文庫
 北海道ウタリ協会札幌支部北海道 (編) (2007), 『立ち上がりつながるマイノリティ女性』, 解放出版社
 ミシェル・フーコー, 中村雄二郎 訳 (2006), 『知の考古学』, 河出書房新社
 Linda Tuhiwai Smith (1999), “*Decolonizing Methodology*,” Zed Book Ltd

第 11 週：「国際社会とジェンダー」(高橋 彩)

「女性」をめぐる諸問題を国際的な視点で見るとの問題点や今後の課題を論じた。担当者の専門である歴史学では、「女性」や「ジェンダー」を対象とする研究は、主に一国の歴史の中で発展してきたが、近年は国境を越える女性の活動が考察されてきている。また国際関係論の分野でも国際組織のジェンダー分析がなされるようになってきた。

授業では「国際家族計画連盟」についての研究を取り上げた。女性問題を国際的に論じる際、妥協と大勢にあった説明が用いられるところにジェンダーの政治性が見える。また、文化的に構築されたジェンダー問題を異文化間で議論すること自体、ジェンダー概念そのものの意義を問うものでもある。

工夫点： 受講者にジェンダーをめぐる問題を国際的に取り扱うことの困難さを理解し、自ら現実的に考えてもらうことがこの授業の狙いである。抽象

的な問題をわかりやすく提供することを考え、調査研究の紹介や海外の女性をめぐる問題についてのビデオを見るなどした。

主要参考文献：

- 井上洋子他 (1998), 『ジェンダーの西洋史』, 法律文化社
 サンドラ・ウィットワース, 武者小路公秀他監訳 (2000), 『国際ジェンダー関係論—批判理論的政治経済学に向けて』, 藤原書店
 梶田孝道 (2001), 「国際化からグローバル化へ—社会学はどう対応すべきか」, 梶田孝道編著『国際化とアイデンティティ』, ミネルヴァ書房, 1～3 ページ。
 土佐弘之 (2000), 『グローバル / ジェンダー・ポリティクス—国際関係論とフェミニズム』, 世界思想社

第 12 週：「人の生物学的性の決定と分化」

(高野 廣子)

性の分化の方向は、胎生早期に性決定因子が発現して精巣が分化するか否かで決まる。精巣が分化すると精巣からテストステロン(アンドロゲンの 1 種)が分泌される。内・外生殖器は胎生期に、脳の分化は出生後にみられる「アンドロゲン・シャワー(アンドロゲン濃度の高まり)に依存する。性の分化は男性型にならない場合には女性型になる。

幼児期にはテストステロンの血中濃度は低い。男子では思春期にテストステロンが再び高濃度になり、筋骨たくましい男性型二次性徴を示す。一方、女子ではエストロゲンの分泌が急速に高まり、体に脂肪がついて丸みを帯びた女性型二次性徴を示す。半陰陽(間性)についても解説し、生物学的性差がさまざまな原因によって不明瞭になることを示した。

工夫点： 性の分化には性ホルモンの果たす役割が大きいので、ホルモンの作用に関する説明を加えた。具体的には α フェトプロテインとホルモン受容体の話。また、実際にみて明瞭な二次性徴の男女差についての話を加えた。

主要参考文献：

天野恵子企画 (2006), 「性差医学」, 『医学の歩み』
219 (5), 医歯薬出版
新井康充 (2000), 『脳とニューロンの科学』, 裳華
房
新井康充・山内兄人編著 (2001), 『性をつかさど
る脳とホルモン』, コロナ社
サドラー著, 安田峯生訳 (2006), 『ラングマン人
体発生学』第9版, メディカル・サイエンスイ
ンターナショナル
山内俊雄 (2000), 『性の境界』, 岩波書店

第13週: 「ジェンダーとエイズ」(玉城 英彦)

ジェンダー問題とエイズ流行には密接な関係がある。これは単に、女性の方が男性に比べて生物学的に感染しやすいということだけではなく、社会に根づいた男女間の格差、すなわちジェンダー規範が大きく影響している。アフリカ諸国では、女性はセックスにおいてコンドーム使用の交渉権を持たない。また、女性の最初の性交渉は暴力に寄ることが多い。男女の社会的パワーの違い、教育機会の不平等、経済格差等は、ヘルスプロモーションプログラムを展開する上で大きな弊害となっている。女性に対する偏見や差別、ジェンダーバイアス等の社会的要因を取り除く事が、エイズ予防における最優先課題である。

工夫点: 12月1日、世界エイズデー前後に、ナイジェリアに出張した。これを機会に以前から温めていたアフリカを中心とした「ジェンダーとエイズ」についてまとめることにした。これが、講義の資料になればという甘い期待もあった。講義資料のために「書き下ろした」のはこれが初めてだ。

主要参考文献

青山温子, 喜多悦子, 原ひろ子 (2001), 『開発と健康—ジェンダーの視点から』, 有斐閣選書
白石玲子 (2003), 「夫婦別姓を生きる—ジェンダーで読みとく家族法—」, フォーラム A
中村桃子 (2001), 『ことばとジェンダー』, 勁草書房
中村桃子 (2007), 『「女ことば」は作られる』, ひつじ書房
Daniela, P. L., Kees, K., “Integration of Gender Issues in

Selected HIV/AIDS Projects in the Africa Region — A baseline Assessment —, ” Africa Region Human Development Working Paper Series.

United Nations Development Fund for Women: Web Portal Gender and HIV/AIDS,

<http://www.genderandaids.org/>

WHO: Women and HIV/AIDS,

http://www.who.int/gender/hiv_aids/en/

第14週: 「リプロダクティブヘルスとジェンダー」(平塚 志保)

リプロダクティブヘルスとジェンダーというテーマで主に「妊娠を回避する」という観点から「避妊」を取り上げ、以下の点について言及した。

1. リプロダクティブヘルス / ライツという概念がうまれた背景のひとつとして、国や歴史的背景に基づく国家的な人口政策がある。そこでは、個人の自由としての子どもを産むか産まないかという決定が国家により統制される。
2. そのなかでもこれまで、女性にとって主体的に実践できる避妊法が追及されてきた。
3. 日本で認可されている主な避妊法にはそれぞれに利点、欠点があるが、先進国と比べる限り、日本では依然として男性が避妊を主導している(あるいは女性が男性に避妊を依存している)現状にある。
4. 日本において、人工妊娠中絶は減少傾向にあるものの、20代、40代の中絶率は高く、さらに、地域性がある。

工夫点: 机上のみの思考に留まらないよう避妊具を提示しました。避妊や性について発言することに抵抗を感じないよう配慮をしたつもりです(が、様々な分野の方が受講されており、どのように受け止めてもらえるのかが不安でした)。

主要参考文献:

日本家族計画協会編集 (2007), 『新・受胎調節指導用テキスト: 受胎調節実地指導員認定講習指導指針』, 日本家族計画協会
木村 好秀 (2007), 『家族計画指導の実際 (第2版)

少子社会における家族形成への支援』, 医学書院

我妻堯監訳 (1999), 『避妊ガイドブック』, 文光堂
我妻堯 (2002), 『リプロダクティブヘルス—グローバルな視点から性の健康をみつめる』, 南江堂

第 15 週 : 公開シンポジウム「性差研究が作る道 : 性差医療」(注 13)

挨拶 : 新田 孝彦 (GWG 座長)

パネリスト :

熊本 悦明 (日本 Men's Health 医学会理事長)

平塚 志保 (本学医学研究科)

蔵田 伸雄 (本学文学研究科)

司会 : 瀬名波 栄潤 (「性差研究入門」企画担当者)

まず, 瀬名波が同科目企画担当者として, 「『性の差を見極めようとする自然科学の世界と性の差を無くそうとする人文社会科学の世界が, お互いを遠ざけるのではなくぶつかり合うことで新たな研究領域を作り出せるのではないか』というのがこの科目開講の目的であり, シンポジウムの目的でもある」と話した。挨拶では, 新田座長が本ワーキンググループ発足の経緯について説明した。

進行役の蔵田が性差医療を簡単に説明すると同時にそれが孕む倫理的問題を紹介し, 次いで平塚が不妊治療の現場から性差医療の必要性を主張。熊本は更年期などを例に男性に特化した医療の遅れを指摘した。一般質疑では, 男性医療の台頭はフェミニズムに対するバックラッシュの現れではないかという意見や, 医学的根拠がどれほど文学作品の解釈に信憑性を持たしうるかなどがあった。(注 14)

5. 授業評価

最終日, 前の週に依頼したアンケートを回収した。これは大学が行っている授業評価のアンケートとは別のものであり, 独自に作成した無記名記述式のアンケート用紙に本科目発展のための率直な意見を書いてもらった。以下に代表的なコメントを挙げる。

1) 本科目は受講者の研究分野において役立つ内容

であったか

- ・ 学外講師が, 学内では学べないジェンダーの視点で話をしてくれたのが大変助かった。今後の自らの研究に役立つと思う。
- ・ 様々な分野からのアプローチを知り, 自分の分野への視角としてジェンダーの視点の基礎を取り込むことができた。
- ・ 医学的知識が非常に曖昧であることがわかった。自分の専門は理系分野であるが, 社会的・歴史的背景から考察することが容易になった。
- ・ 専門が高齢者を対象とする理系分野なので, 社会的性役割の視点は役立つ。
- ・ 自分自身の見識が広がった。今後の自分の研究に役立つと思う。
- ・ 専門分野がジェンダーとはかけ離れているため, 直接的には役立つ感じではない。

2) 本科目は受講者の私生活において役立つ内容だったか

- ・ 自分がジェンダーという不自由を無意識にしょっていたことに気づいた。
- ・ いろんな機会に, 特にメディアに対して, 学んだことを思い出すようになった。
- ・ 自分の性役割とそれへの意識をあらためて見つめる機会となった。
- ・ 家庭を持つときに役立つだろう。
- ・ 家族をジェンダーの視点から分析し配慮できるようになった。
- ・ 専門分野に関係なく, 社会に生きていく人間として大切なことを教えてもらった。

3) 授業の構成についてよかった点

- ・ 様々な分野からのアプローチの話があり, 真に学際的な構成であった点が一番すばしかった。
- ・ 社会的性差と生物的性差など, バランスがよかったと思う。
- ・ 学外講師との交流がよかった。
- ・ 理系の人間にとって文系授業はおもしろかった。複合的視点がついた。
- ・ 授業時間内にレポートを提出するのが忙しい身としては助かった。

4) 授業の構成について改善すべき点

- ・ 1 テーマ 1 回の授業では物足りない気がした。
- ・ 専門が文系なので、理系の講義は少々難しかった。両方を繋ぐ授業があってもいいのではと思う。
- ・ 学期途中にフォローアップやディスカッションの時間が欲しい。
- ・ 学術と社会を結びつけるような取組みが欲しい。

5) 今後希望する講義やシンポジウムの内容

- ・ 男性学や政治学、開発分野など他分野からのアプローチも欲しい。
- ・ 差別を訴える人たちの生の声を聞きたい。

6) 本学で本科目を提供する意義

- ・ 専門馬鹿ではなく、幅広い知識と教養を持った人としての学問が必要。
- ・ 官僚志望の人には必修科目にすべき。
- ・ 学生や教員の垣根を越えて自分や他の研究について真剣に語り合うことは必要であるし楽しい。
- ・ 学部レベルでも同様な授業を提供し、ジェンダーの視点を使って社会貢献できるように学部生を教育してほしい。

アンケートには総じて好意的で建設的な意見が出た。本科目の提供が受講生の研究と私生活に新たな視点を導入できたという意見はアンケート提出者ほぼ全員が述べており、本科目の目標がかなりの程度達成されたと言えよう。分野横断・文理融合による講義提供も、受講生たちには十分理解され評価されている。また、学内の講師で間に合わせるのではなく、学生たちの様々な関心や分野に対応するために学外講師招聘を実現したのも効果があった。

一方、今後検討すべき点も見つかった。まず、学生たちが意見交換する機会が少なかった。演習形式の授業もいくつかあったが、講義偏重型の授業がほとんどであったためだ。これに関連して、時間配分も十分に考慮すべきだった。講義後の質疑が授業終了時間後も続き、授業最後の 10 分に割り当てられたレポート執筆が昼食時間にまで食い込むことがほとんどだった。このことについて不平を述べるコメントはなかったが、企画担当者が十分配慮すべきだった。多様な分野提供への要望はほとんど全員から出された。1 学期 15 コマの授業で、どれだけの分野提供が可能か。多ければ多いほどいいというわ

けでもなく、大胆な検討が必要となった。

6. 新たな取組み

2007 年暮れ、2008 年度の「大学院共通授業科目：性差研究入門」の提供について新田 GWG 座長に相談しゴーサインをいただいた。分野横断・文理融合型のオムニバス形式授業という特色は維持し、授業構成をあらためて検討することにし、企画担当者の感想だけでなく受講生達のコメントも参考にした。

一番の変更は、詰め込まないということだった。もう少しリラックスした構成にし、受講生達が授業内容を十分に消化し深化できるようにした。それから、「現場の声」を届けることの重要性も確認した。全学教育科目では、性的少数派の人々を招いて自らの経験を話してもらっているが、大学院では敢えてそれを取り入れなかった。全学教育は体験重視型授業とし、大学院授業は研究重視型授業にするという学部と大学院科目の住み分けを考えてのことだった。しかし、学生のニーズと授業の本質を考えると、そのような考えはあまり意味を持たないような気がした。

企画担当者的高橋と話し合いを続けた結果、いくつかの方策が出た。まずは、学期の中間時期に討論会を設け、学生間の意見交換や現場の声に耳を傾ける機会を作ることにした。中間日に学生間に討論の場を設けることが非常に有益であるというのは、11 月に開催された GWG 主催の講演会「ジェンダー教育と大学—国際基督教大学の経験から」で講演者の田中かず子国際基督教大学ジェンダー研究センター長がコメントしたことであり、それを実践することになった。また、生物的性差を説明する授業が 1 コマしかなかったのも、それを細分化し文系学生にもわかりやすい授業を提供することにした。講義終了後のレポート執筆は廃止し、質疑の時間に充てることにした。授業が午後 1 時からの 90 分講義となり、これまで以上に終了時間を厳守しなければならないようになったからである。ちなみに授業時間を午後に移動した理由は、道外講師が日帰り而来学できるようにという配慮と、授業最終日に予定されている一般公開シンポジウムにより多くの参加者が来場できるだろうという目論見からである。

最も大きな変更点は、開講分野をにローテーション方式で提供することだった。学内外の人材、講師の負担、学生たちの要望、これらを1学期の授業で解決するのは不可能である。したがって、分野横断・文理融合のオムニバス形式は維持しつつ、修士課程の修了年限である2年を1サイクルとして可能な限り多様な授業を提供することにした。本学に入学した修士学生が学位取得までの2年間で本科目を2度履修することにより、最大24分野程度(各学期15コマで初日と学期中間日そして最終日のシンポジウムを除くと12コマが講義に充てられる)をジェンダーの視点から学ぶことができる。これは、先の学術日本学術会議が発表した対外報告書「提言：ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」で紹介された研究分野数よりはるかに多い。もちろん現実問題としては2年間に重複して学ばなければならない分野も当然あるだろうが、2年で一巡する科目提供方法はメリットの方が大きい。

以上を考慮し、2008年度のシラバスを完成した。講師の数は13から11に減った。学期中間日の題目を「討論：性の多様性」とし、それまでのジェンダーに関する授業についての総合的な討論会を性的少数派の方々を招いて実施することにした。その日は、性のバリアフリーをめざす会ピーナツハート代表で性同一性障害者である田中たみえさんと北海道セクシュアルマイノリティ協会メンバー数名が参加してくれることになった。文系授業から理系授業へ転換する折り返し地点での討論会なので、これまでの理解と今後のための課題作りにも役立つはずである。

提供科目にも変更がある。2007年度担当した講師二人は次年度以降に回ってもらう。新しく依頼した講師は一人で、性風俗についての社会学的アプローチの授業を担当してもらうことになった。理系分野の充実については、高野廣子に3講義お願いすることになった。2007年度は「人の生物学的性の決定と分化」のみだったが、次年度は「生殖器の解剖生理学」、「生物学的性の決定と分化」そして「思春期の解剖生理学」3講義を担当する。人間の成長過程を通しての性差の諸現象について説明してもらう。08年度が思春期までということで、09年度は思春期以降の成年期や更年期などについての性差講義提供を予感させる構成にもなっている。ローテー

ション方式のメリットである。

本科目の最後を飾るシンポジウムは「性差研究の作る道：DVのメカニズム」とした。暴力を作り出す脳のメカニズム、DV被害者救済施設での実態、そして法律の可能性と限界を、さまざまな性差研究分野の専門家や現場の方々を招いて議論する予定だ。前年度同様、GWG主催とし一般公開を兼ね、広報や講師招聘についても支援を再び仰ぐことになる。

また、各講義での質疑時間を充実させるため、授業内でのレポート執筆をなくした。これに伴い、成績評価方法も変更した。レポートが60%、授業への貢献度20%、出席20%とした。レポートは1本(3000字以上)で、それを企画担当者が評価することにした。レポートの課題は「性差研究の可能性」で、複数の講義に言及して執筆することが条件である。受講生は授業初日からこの題目を意識しながら授業に取り組むことになる。

7. 展望

ジェンダー教育科目提供の向こう側には何が見えるのだろうか。2007年度同様、2008年度もGWGの全面的な支援を得て始まることになる。しかし、これは暫定的な援助体制であることを自覚しなければならない。GWGは永続的なものではなく、本科目提供にしても二人の企画担当者が積極的に関わっている結果実現しているにすぎない。ワーキンググループが消滅したり科目企画担当者がその役割を辞退してしまえば、本学における組織的ジェンダー教育体制は一瞬にして消え去ることになる。つまり、本学の中期目標・中期計画に詠われた「ジェンダーに関する研究教育——(中略)——を総合的に推進する体制の構築を図る」ことを実現せずして、本学のジェンダー教育の未来は全く約束されないということである。それとも、これまでの取組みで十分に目標は達成されたとしてピリオドを打つのだろうか。

「大学院共通授業科目：性差研究入門」は10月に2年目を迎える。本学は国内屈指の総合大学であり大学院大学である。この恵まれた研究環境と全学的取組みとしての組織的支援と理解の下に、本科目は

独自の分野横断・文理融合型大学院科目を提供できることを、まずは大きな喜びとし感謝しなければならない。しかし、これは永続的な環境や支援ではない。このことは先発の全学教育科目「私たちの世界：ジェンダーを考える」についても同じである。今後は、これらの科目を基軸として何が可能なのか考える必要がある。ジェンダーに関する特定の科目群を受講させることにより修了者に認定証 (Certificate) のようなものを与えるようにするのか、専攻を作り学位を授与するような体制を築くのか否か。そしてまた、これらのいずれかが実現した場合、学部と大学院教育の両方において実践していくのか。いずれにせよ、本学の理念を示すジェンダー科目の行方を、学内教員のボランティア的な努力にだけ委ねてはいけない。

教育や研究の機会を安定供給するためには、組織が必要である。中期目標・中期計画でジェンダーと同項目で挙げられていたアイヌ・先住民の研究教育体制の構築は、2007年4月に本学の共同教育研究施設としてアイヌ・先住民研究センターを設立するというもっとも理想的な結果で達成された。また、本学文学研究科内に設立された応用倫理研究教育センターのような学際的組織の性格や目標はジェンダーとの関わりも多い。(注15) が、これらがジェンダーに関わる研究教育体制構築実現とどのような関連を持ちうるのかは依然として不明だ。ただ、大学院共通授業科目「性差研究入門」のはじまりによって、本学におけるジェンダーに関する教育研究体制の必要性とそれを実現する本学の潜在能力を示せたことは明確である。

参考文献

- 国立大学法人北海道大学中期目標・中期計画一覧表
<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/chuki.pdf>
 国立大学法人北海道大学男女共同参画委員会「男女共同参画への取り組み」
<http://www.hokudai.ac.jp/jimuk/soumubu/jinjika/kyoudosankaku/#>
 瀧川哲夫 (2004)、「北海道大学におけるジェンダー教育——複合科目の始まり——」、『高等教育

- ジャーナル』12, 61-71
 土肥伊都子『あなたのジェンダータイプは?』
<http://ksw.shoin.ac.jp/~dohi/type.pdf>
 日本学術会議, 対外報告書, 『提言: ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来』
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t29.pdf>
 北海道大学アイヌ・先住民研究センター <http://www.cais.hokudai.ac.jp/>
 北海道大学サステナビリティ・ウィーク 2008
<http://sw2008.jp/>
 北海道大学女性研究者支援室 <http://freshu.ist.hokudai.ac.jp/blog/?p=193>
 北海道大学大学院文学研究科応用倫理研究教育センター <http://ethics.let.hokudai.ac.jp>
 北海道大学平成19年度大学院共通授業科目実施要領
<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/gakumu/gclass/mokuji.htm>
 北海道大学平成19年度大学院共通授業科目実施要領規程
<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/gakumu/gclass/0.kitei.pdf>

(各講義の紹介で示された主要参考文献は、ここでは割愛している。)

注

1. 「大学院共通授業科目」は、本学が部局の枠を越えてすべての大学院生に提供する科目群の総称である。登録する学生は2単位の選択科目として履修することになる。平成19年度大学院共通授業科目実施要領については <http://www.hokudai.ac.jp/bureau/gakumu/gclass/mokuji.htm>, 同規程については <http://www.hokudai.ac.jp/bureau/gakumu/gclass/0.kitei.pdf> を参照のこと。
2. 複合科目とは、一つのテーマについて複数の教員が担当するオムニバス形式の講義形態科目のことである。詳細は、瀧川哲夫 (2004)「北海道大学におけるジェンダー教育——複合科目の始まり——」『高等教育ジャーナル 12.61-71 を参照のこと。

3. 当該中期目標・中期計画の詳細は <http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/chuki.pdf> を参照のこと。

4. 男女共同参画への取組みについては、(<http://www.hokudai.ac.jp/jimuk/soumubu/jinjika/kyoudosankaku/#>) を参照のこと。

5. 女性研究者支援室の詳細情報については <http://freshu.ist.hokudai.ac.jp/blog/?p=193> を参照のこと。

6. ユネスコによる UNDESD: United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014) の Key Action Themes は、次の順で発表された。Gender Equality (ジェンダーの平等), Health Promotion (健康の促進), Environment (環境), Rural Development (地域開発), Cultural Diversity (文化の多様性), Peace & Human Security (平和と安全), Sustainable Urbanization (持続可能な都市開発), Sustainable Consumption (持続可能な消費活動)

7. 本学のアイヌ・先住民研究センター発足には、ワーキンググループ段階でメンバー数名が企画担当者としてアイヌ・先住民に関わる大学院共通授業科目を提供していたことが一つの布石となっていた。この戦略を、GWG も踏襲しようとしていたといえる。センターの詳細は <http://www.cais.hokudai.ac.jp/> を参照のこと。

8. 詳細は 2006 年 3 月に米国サウスカロライナ大学で開催された第 19 回女性研究学会での瀬名波の口頭発表論文「Beyond Her-story and His-story: Today's American Gender Studies Curriculum」による。この発表で言及した大学のプログラム数は 21 であった。

9. 詳細は <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/>

[pdf/kohyo-20-t29.pdf](http://www.kohyo-20-t29.pdf) を参照のこと。

10. 分配額は 9 万 7 千円。授業案内のためのポスター制作費 2 万円と残りは資料作成費等に充てる資金。ポスターは 8 月末に完成し学内の各部局・センター等に掲示した。

11. 詳細は土肥伊都子『あなたのジェンダータイプは?』<http://ksw.shoin.ac.jp/~dohi/type.pdf> を参照のこと。

12. 講義終了の翌週、中村桃子著『「女ことば」はつくられる』(ひつじ書房, 2007) が第 27 回山川菊栄賞を受賞した。これは婦人問題の研究・調査などに優れた実績を残した人物・団体に送られる賞で、同書は授業でも紹介された。中村の受賞は本科目受講生にも報告された。

13. 本シンポジウムは、前述したように GWG が主催という一般公開講座と「性差研究入門」の最後の授業という二面性を持っていた。さらには、このシンポジウムは「サステナビリティ・プロモーション・マラソン」の一環としての性格も持ち合わせていた。これは、2007 年 9 月から「G8 北海道洞爺湖サミット」が開催される 2008 年 7 月まで本学が主催する事業で、正式名称を「Sustainability Research and Education Promotion Marathon」といい、「持続可能な社会づくりに向けた研究・教育推進キャンペーン」である。本事業には GWG の同意を得て参加することになった。詳細は <http://sw2008.jp/> を参照のこと。

14. 同シンポジウム開催は、地元の新聞でも案内されていたため、朝 10 時半開始にもかかわらず 50 名を超す聴衆が集まった。シンポジウム後には複数の新聞社から取材があった。

15. 詳細は <http://ethics.let.hokudai.ac.jp> を参照のこと